

分野	53	循環型社会
施策	532	ごみの減量と適正処理
5年後の目標	市民と行政の一体となった取り組みにより、ごみの減量・分別と適正処理・リサイクルがいつそう進んでいる。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業		会計	款	項	目	706,722,679	環境業務課
			一般	4	2	1		
事業の概要								
平成43年度に受容量の限界が見込まれる埋め立て地の延命化を図るため、生ごみや紙ごみを中心に更なるごみの減量化とリサイクル推進のための啓発活動を実施します。特に家庭系可燃ごみ削減のための「食品ロス削減運動」や事業系ごみ削減のための「(仮)オフィス町内会」システムを構築します。また、新たなごみ減量の方策を検討します。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量				単位	g
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	471(平成26年度)	目標	449	445	441	437	433
		実績	454.0				
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度～平成33年度までの「長岡京市一般廃棄物処理基本計画」の2度目の改定作業の年にあたり、長岡京市一般廃棄物減量等推進審議会から「一般廃棄物の排出抑制対策と再資源化の推進について」の答申をいただき、計画の改定を実施しました。 この答申の提言を踏まえ、「減らす」、「育てる」、「考える」を3つの基本コンセプトとした計画の見直しを行い、新たなごみ減量施策を展開する方針としました。 ごみの減量や分別方法、正しいごみの出し方を伝えるために、「ごみ減量のしおり」、「ホームページ」、「広報紙」、「出前講座」を実施しました。 また、新たに7月からはスマートフォン用アプリの「ごみお知らせアプリ」の運用を開始し、便利で分かりやすい情報の提供に努めました。 						<p>家庭系ごみの組成</p>	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	ごみの総量		15年計画の5年目では、2,357tのごみが削減できました。しかし、平成28年度までの次の5年間では、952tの削減となり、ごみの削減ペースが落ちていきます。	212
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系のごみにおける平成28年度の「一人一日当たり収集ごみ量」については、平成17年度比で約20%の削減の454.03g/人・日となり順調に推移しています。 平成28年度においては、前年度よりも8.94g減少しており、平成32年度までにあと21gの削減で目標達成となり、このペースでいけば目標が達成できる見込みです。
課題等	一定のごみ減量が進む中において、さらなるごみ削減は厳しい状況ではありますが、最終処分場の使用可能期限があと14年後の平成43年度と迫る中で、新たな施策の展開によりさらなるごみ減量の取り組みが必要な状況です。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	2: 進め方の改善の検討が必要
	<ul style="list-style-type: none"> 改定した一般廃棄物処理基本計画で掲げた3つの目標達成に向けて、「減らす」、「育てる」、「考える」の3つの基本コンセプトにより、ごみ減量施策を展開します。 「減らす」では、「紙」と食べ残しなどの「厨芥類」をターゲットにしたごみ減量施策を展開します。 「育てる」では、保育所や小学校での出前授業や地域でのリサイクル活動を支援します。 「考える」では、ごみ袋のあり方や災害時の廃棄物の処理について考えます。

分野	53	循環型社会
施策	532	ごみの減量と適正処理
5年後の目標	市民と行政の一体となった取り組みにより、ごみの減量・分別と適正処理・リサイクルがいつそう進んでいる。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	分別によるリサイクル推進事業		会計	款	項	目	10,825,472	環境業務課
			一般	4	1	8		
事業の概要								
資源の有効活用と減量意識の高揚を図るためには市民参加型のごみ減量施策が重要であるため、自治会や各種団体など地域レベルの活動に対する支援を行います。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	リサイクル率 (資源化量+集団回収量)/(ごみの総量+集団回収量) × 100				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	24.4	25.0	25.4	25.9	26.4
	14.9(平成26年度)	実績	14.6				
<p>・パソコンや携帯電話などを宅配便で回収するサービスにより平成28年度はパソコン188台を含む約2.1tの小型家電を回収しました。</p> <p>・古紙などの拠点回収として市役所において、約7.8tを回収するなど新たな回収方法が定着してきました。</p> <p>・水銀体温計・水銀血圧計などの水銀含有物の回収を始めるなど廃棄物の適正処理に努めました。</p> <p>・また、使用済み製品のリユース(再使用)の取り組みとして、平成25年度から市民活動団体の「リユースショップ実行委員会」と連携して実施している「リユースショップ」を環境フェアなどで市民から募った衣服や食器などを安価で販売し、ごみ減量につなげました。</p>							



施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応員
		リサイクル率	平成27年度集計において、京都府平均が15.6%、京都市を除く府内市町村平均が19.8%となっており、本市は14.8%と下回る結果となっています。		212
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	<p>・市役所における拠点回収での回収量の増加、小型家電の回収の開始など、リサイクル率の向上に向けた体制の整備は順調に進んでいます。</p> <p>・しかし、電子媒体の普及などによる新聞発行部数の減少により、集団回収における新聞の回収量が大幅に減少しています。新聞の減少に比例して全体の集団回収量も減少しており、リサイクル率低下の一因となっています。</p> <p>・組成分析の結果から、まだまだ回収できる紙類等が可燃ごみに含まれているので、さらなるリサイクル率の向上に努めます。</p>	
	課題等	・自治会や子ども会の加入が減少傾向でもあり、古紙類を集団回収へ出す機会が少なくなっています。			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	2: 進め方の改善の検討が必要	<p>・平成29年度からは、古紙のリサイクルを増やすために、地域で実施している集団回収の中から拠点回収場所を登録いただき、回収場所と日時をお知らせすることで、古紙回収できる機会を市民だけでなく事業者へも提供します。</p> <p>・新田保育所と深田保育所の2か所において、給食の食べ残しなどを再資源化する実証実験を実施し、他の保育所や学校給食への拡大についても検討をします。</p> <p>・食品ロスをなくすための3010(さんまるいちまる)運動を展開します。</p>